# 自治体職員コース 事前課題(記入例)

1 地域の相談支援従事者等の人材育成のために行う支援において、市町村に対して実施している取組

## 【回答例】

- ・圏域自立支援連絡会議による協議及び圏域研修の実施(事例検討会等)。
- ・相談支援専門員人材育成ビジョンを策定し、国・県・圏域・市町村の役割を整理し、 周知を図っている。
- ・年2~3回市町村職員及び基幹・委託相談支援事業所の職員を対象とした連絡会議を実施し、県の人材育成に係る施策や方針、相談支援体制強化の取組について共有を図っている。

## 2 相談支援従事者研修について

2-1 初任者研修を行う上での、具体的な取組・方法

## 【回答例】

- ・自立支援協議会のワーキングにおいて、研修内容について演習講師の方々と共有し、 意見交換を実施したうえで研修を実施している。
- 2-2 現任者研修を行うでの、具体的な取組・方法

#### 【回答例】

- ・自立支援協議会のワーキングにおいて、研修内容について演習講師の方々と共有し、 意見交換を実施したうえで研修を実施している。
- 2-3 主任研修を行う上での、具体的な取組・方法

## 【回答例】

- ・九州ブロックで協働で実施していることから、各県担当者会議を開催。研修を実施する事務局や講師等との調整を行い内容を検討している。
- ・受講対象者の選考を市町村推薦としていることから、市町村職員及び基幹・委託相談 支援事業所の職員を対象とした説明開催し募集を行っている。
- 2-4 (インターバル)実習を行う上での、具体的な実施方法・工夫

### 【回答例】

- ・市町村宛てに文書にて実習の受入依頼を行い、説明会(連絡会)を開催して市町村に 受入先の選定を依頼している。また、実習受入の際に具体的にお願いしたい項目や実習 予定者名簿等を書面で伝えている。
- ・人材育成ビジョンを策定し、法定研修への協力への理解を促している。
- 3 上記1・2を行う上で、自治体担当職員として困っていること

#### 【回答例】

- ・相談支援従事者等の人材育成や研修協力について、関係機関から十分な理解を得られ ない
- ・相談支援体制の構築に向けてどのように進めていいか分からないときに、誰に相談していいのか分からない。協力者を見つけられない。